

令和3年度 決算状況				人口		区分		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				令和2年度 平成27年度	33,310 36,557	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	46		2179					
				増 減 率	-8.9 %		令和3.1.1	34,075	33,696	区分	令和2年度	平成27年度	鹿兒島県		曾於市		地方交付税種地	
				面積	390.14 km ²		増 減 率	34,853	34,427	第1次	3,283	3,696	鹿兒島県		曾於市		地方交付税種地	
				人口密度	85 人		増 減 率	-2.2 %	-2.1 %	第2次	20.5	21.5	鹿兒島県		曾於市		地方交付税種地	
				増 減 率	-8.9 %		増 減 率	-2.2 %	-2.1 %	第3次	21.8	22.3	鹿兒島県		曾於市		地方交付税種地	
				増 減 率	-8.9 %		増 減 率	-2.2 %	-2.1 %	第3次	9,244	9,643	鹿兒島県		曾於市		地方交付税種地	
				増 減 率	-8.9 %		増 減 率	-2.2 %	-2.1 %	第3次	57.7	56.2	鹿兒島県		曾於市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
地 方 譲 与 税		3,364,675	10.8	3,364,675	25.6	区 分												
利 子 割 当 金		1,670	0.0	1,670	0.0	取 入 済 額												
配 当 金		6,951	0.0	6,951	0.0	構 成 比												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		9,645	0.0	9,645	0.1	超 過 課 税 分												
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	普 通 税												
地 方 消 費 税 交 付 金		811,446	2.6	811,446	6.2	法 定 普 通 税												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 民 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	内 個人均等割												
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 割												
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		14,759	0.0	14,759	0.1	固 定 資 産 税												
法 人 事 業 税 交 付 金		42,093	0.1	42,093	0.3	うち純固定資産税												
地 方 特 例 交 付 金 等		53,880	0.2	53,880	0.4	軽 自 動 車 税												
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		18,174	0.1	18,174	0.1	市 町 村 た ば こ 税												
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,138	0.0	4,138	0.0	飲 酒 税												
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		1,570	0.0	1,570	0.0	特 別 土 地 保 有 税												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		29,998	0.1	29,998	0.2	法 定 外 普 通 税												
地 方 交 付 税		9,193,925	29.4	8,448,388	64.2	目 的 的 普 通 税												
内 普 通 交 付 税		8,448,388	27.0	8,448,388	64.2	内 入 湯 湯 税												
特 別 交 付 税		745,537	2.4	-	-	事 業 所 税												
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税												
(一 般 財 源 計)		13,807,293	44.2	13,061,756	99.3	水 利 地 盤 税 等												
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金		4,909	0.0	4,909	0.0	法 定 外 目 的 的 税												
分 担 金 ・ 負 担 金		93,368	0.3	-	-	合 計												
使 用 料		225,831	0.7	16,627	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
手 数 料		42,073	0.1	289	0.0	特 別 職 等 定 数												
国 庫 支 出 金		5,644,024	18.1	-	-	通 用 開 始 年 月 日												
(特 別 区 財 調 交 付 金)		3,152	0.0	3,152	0.0	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)												
都 道 府 支 出 金		2,430,674	7.8	-	-	市 区 町 村 長												
財 政 産 取 入 金		205,940	0.7	63,788	0.5	副 市 区 町 村 長												
寄 附 入 金		1,680,500	5.4	-	-	教 育 長												
繰 上 金		2,816,753	9.0	-	-	常 備 消 防 会 議 長												
繰 越 金		971,825	3.1	-	-	議 会 副 議 長												
繰 上 金		116,949	0.4	214	0.0	議 会 議 員												
繰 上 金		3,191,600	10.2	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
うち臨時財政対策債		364,300	1.2	-	-	特 別 職 等 定 数												
歳 入 合 計		31,234,891	100.0	13,150,735	100.0	通 用 開 始 年 月 日												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		区 分		和 令 3 年 度 (千 円)	和 令 2 年 度 (千 円)						
人 員 費		2,993,301	9.9	2,696,419	2,643,593	19.6	区 分		決 算 額	構 成 比	3,529,711	3,651,570						
扶 助 金		1,810,788	6.0	1,635,244	-	-	議 会 費		204,858	0.7	11,978,099	11,654,317						
公 債 借 入 金		5,236,952	17.4	1,070,531	1,056,897	7.8	職 務 費		4,660,368	15.4	4,372,472	4,532,724						
元 利 償 還 金		3,367,867	11.2	3,329,722	3,098,540	22.9	民 生 費		6,699,879	28.8	13,322,755	12,998,658						
返 還 金		3,287,020	10.9	3,248,875	3,017,693	22.3	衛 生 費		1,275,157	4.2	0.30	4.3						
(義 務 的 経 費 計)		80,847	0.3	80,847	80,847	0.6	農 業 費		16,400	0.1	5.9	4.3						
物 件 費		11,598,120	38.4	7,096,672	6,799,030	50.3	農 林 水 産 業 費		1,988,390	6.6	20.3	20.4						
維 持 補 修 費		3,713,457	12.3	2,155,931	1,597,273	11.8	商 工 業 費		3,009,421	10.0	-	-						
補 助 費		287,817	1.0	213,592	208,273	1.5	土 木 費		2,028,278	6.7	-	-						
うち一部事務組合負担		2,699,076	8.9	1,745,693	1,174,803	8.7	消 防 費		666,555	2.2	7.7	7.2						
繰 上 金		529,944	1.8	529,944	529,944	3.9	教 育 費		3,091,422	10.2	-	-						
繰 上 金		2,520,283	8.4	2,063,704	1,662,069	12.3	災 害 復 旧 費		1,156,284	3.8	-	-						
積 立 金		2,941,036	9.7	1,212,247	-	-	公 債 費		3,367,867	11.2	2,994,178	2,959,909						
投 資 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	請 支 出 金		-	-	710,870	710,515						
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	議 会 費		-	-	6,851,354	6,684,934						
投 入 費		6,405,090	21.2	864,383	-	-	歳 出 合 計		30,164,879	100.0	25,679,182	25,774,602						
普 通 建 設 事 業 費		90,031	0.3	87,020	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,714,752	8.7	-	-						
内 うち補助		5,248,806	17.4	744,065	11,441,448	87.0	経 常 取 支 比 率		148,104	0.5	1,148,762	1,143,998						
うち単独		2,026,202	6.7	67,157	84.7 % (87.0 %)	-	議 会 下 水 道		66,714	0.2	-	-						
災 害 復 旧 事 業 費		2,905,786	9.6	658,190	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事 工 業 水 道		9,390	0.0	-	-						
失 業 対 策 事 業 費		1,156,284	3.8	120,318	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 交 通		680,603	2.2	-	-						
歳 出 合 計		30,164,879	100.0	15,352,222	16,422,234	87.0	の 他		1,819,331	6.0	540,112	539,938						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)